

## 令和4年度大分市議会第2回定例会は、6月27日に閉会

予算議案1件、一般議案15件、承認9件、報告12件、最終日追加の一般議案2件でした。新型コロナ関連の特別給付金など、物価高騰に対する予算が含まれています。コロナ対策や生活の負担軽減策をしっかりと求め、予算の中身を厳しくチェックしました。

### 一般会計：6月補正の概要

26億9,600万円

(補正後予算額 2,074億2,600万円)

原油高騰対策、幼・保給食食材費補助

プレミアム付き商品券発行

新型コロナ対策など…には、賛成

### ●新環境センター整備事業には反対

ゴミ処理施設の広域化です。

大規模化・一極化の行政改革は

リスクがあり問題です！

### 党議員団はココに反対しました！

●大分市立認定子ども園の設置…保育所を子ども園化するのは待機児童解消に逆行し、市町村の保育の実施義務を後退させます

●おおいた消防指令センターのシステム整備業務の契約

…防災拠点は住民の近くに基本。広域化はトラブルも予想され問題

●国民健康保険税の最高限度額引上げ(現行課税限度額99万円から102万円に)

●児童手当の所得制限…年金は減らされ、賃金も増えて

いないのにこれもこれも大幅な値上げ！そんな中で、税金を引き上げるのは、暮らしにも地域経済にも大きなダメージに。

※その他の議案には賛成



## 県営住宅から市営住宅にも、転居ができるよう改善されました！

エレベーターのない公営住宅では、高齢化などで下の階への住み替えを希望される相談が多く寄せられますが、県営から市営への移住はできませんでした。(市営から県営は転居可能) 3月議会の一般質問で斉藤議員が改善を求めたところ、早速、今議会で大分市営住宅条例が改正されました。県営から市営でも、公募によらず転居ができるようになりました。ご相談ください！



## 6月議会でも積極提案！

### 共産党議員団から

#### 2つの意見書提出を求めました

○保育士などの配置基準の改善を求める意見書案

○福祉・介護・保育などケア労働者の抜本的な

処遇改善を求める意見書案

■結果は…自民・公明・新市民クラブなどの

賛同が得られず不採択になりました

## 粘り強い要求が前進しました！

### 今年10月診療分から子どもの病院代、負担が減ります！

議会で繰り返し求め続けてきた子どもの医療費助成の拡充。

今議会で更に前進し、医療機関ごと1回500円(月上限4回で5回目からは負担なし)となります。

これまで、未就学児→市町村民税非課税世帯…へと、無料化が進んできました。

今回、課税世帯の小中学生が対象となります。更なる負担軽減に向け、引き続き頑張ります。

## 市民の切実な願い不採択に

党議員団が紹介議員となっていた2件の請願は自民・公明など多数が「反対」

■令和4年請願第5号「消費税率5%への引下げを求める意見書提出方について」

■令和4年請願第6号「消費税のインボイス制度の実施延期・中止を求める意見書提出方について」

どちらも、昨今のコロナ禍や物価高騰から、営業と暮らしを守るための切実な願いであり、国に求めるべき

重要な意見書です。最終日の本会議で、請願の不採択に対し、怒りを込めた反対討論を行いました。



### ふくま健治議員

■原油価格・物価高騰の影響は深刻。更なる暮らし応援のため、地方創生臨時交付金の大幅増額を国に求めよ

財務部長—全国市長会等を通じ増額の要望を行っているが、今後も十分な地方財源確保について訴えていく。

■食材の高騰で給食費の負担増や、質・量の低下があってはならない。小中学校の給食費にも財政補助すべき 教育部長—学校給食用物資の価格上昇が懸念される。給食の栄養価や物価の動向等を注視し、必要に応じて「臨時交付金」の活用を検討する。

■コロナで売上が不透明な上、物価高騰が事業者の営業を圧迫している。固定費への支援などを再度行うべきと考えるが見解は 商工労働観光部長—中小企業者等への信用保証料の全額補助・1年間の利子補給、プレミアム商品券発行、認定農業者等への事業継続に必要な物資購入補助等に係る経費高騰に対する補助の予算案を今議会に提案している。

■「水田活用の直接支払交付金」削減を中止し、農家を守る手厚い支援こそ必要だ 農林水産部長—地方6団体で、「水田活用の直接支払交付金」について、必要な予算を十分に措置するよう「国と地方の協議の場」で提言している。

■昭和井路からの通水不能による水田への影響や支援について見解は 農林水産部長—建物補償協議、掘削方法の変更、管接続の特殊製品発注の遅れが原因となった。水路の長寿命化は、点検活動が重要。今後、丁寧な対応を働きかけ、「心が折れない様な」対応を要請する。



### 斉藤ゆみこ議員

■消費税減税とインボイス中止を国に求めよ

財務部長—税体系の見直しについては国の議論を注視していく。

インボイス中止を求めることは考えていない。

■日本製鉄の事故について、地元住民から不安の声が寄せられた。迅速な報告や丁寧な説明等、立地大企業の責務をどう認識しているか

総務部長—大規模工場などの事故対応は県の防災計画で定められており、事業者は災害予防対策を積極的に実施するよう求められており、万全且つ必要な措置を講じる責務を有している。

■市内の保育・幼児教育施設で、園児に対し不適切な言動があり、行政指導となる事案が発生した。保護者からの情報提供で明らかになったが、行政として十分な対応が行われたと言えるのか 子どもすこやか部長—保護者・関係者からの聞き取りなどで状況把握に努めてきた。今後も、指導監査等を行いながら、改善計画に基づき、継続的な指導や訪問確認などを行っていく。

■学校現場での性暴力やセクハラなどが増加している。性被害に対する認識と対応を共有し、身を守ることができるよう、全ての児童生徒に学ぶ機会をつくるべきだ 教育部長—性犯罪や性暴力については相談体制の整備に努めている。今後も発達の段階に応じた指導を行っていく。

■市内複数の学校で、新学期から教員不足が生じている。早急に対応せよ

教育部長—県に対し速やかな配置を求めているが、今後も計画的な正規教員の配置等を求める。

■保育士の配置基準を早急に見直すよう国に求めよ 子どもすこやか部長—国の動向を注視する



※令和4年第3回定例会の日程は、9月1日(木)～27日(火)の予定です。

9月議会は前年度の決算も審査します。一般質問の日程は、決まり次第お知らせします。本会議はインターネットやケーブルテレビでも視聴できます。

↓質問全文はコチラから

